

経済指標ウォッチャー

## 2022年1-3月期ユーロ圏GDP成長率 プラス成長も予想を下回る

### プラス成長もウクライナ情勢と金融引き締めが懸念材料

#### GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

#### ユーロ圏GDP成長率は4四半期連続のプラス

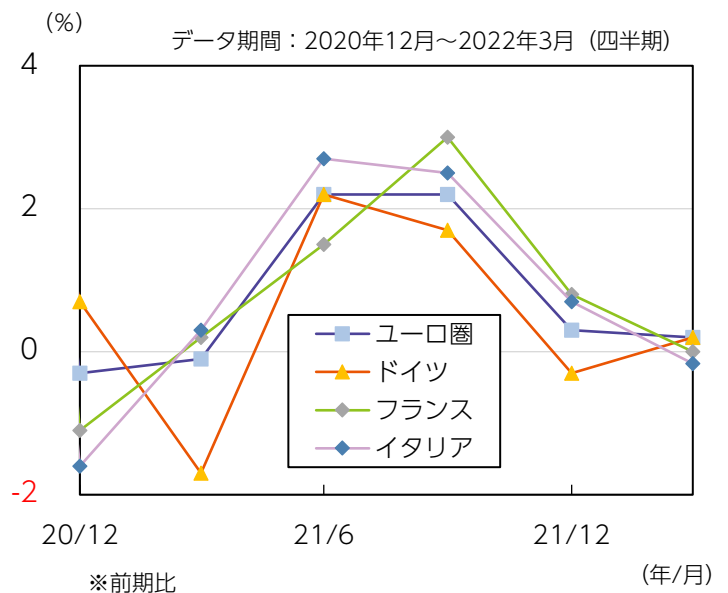
欧州連合統計局が4月29日に発表した、2022年1-3月期の実質GDP（域内総生産）成長率（速報値）は前期比0.2%増（図表1）と、4四半期連続のプラス成長となったものの、事前予想の同0.3%増を下回りました。ユーロ圏の主要国もドイツが同0.2%増（予想：同0.4%増）、フランスが同±0.0%（予想：同0.1%増）、イタリアが同0.2%減（予想：同0.3%増）といずれの国も市場予想を下回る結果となりました。年率換算した1-3月期のGDP成長率は前期比0.8%増となりました。各国で行動制限が緩和されたことを背景に経済活動が活発化した一方、ロシアのウクライナ侵攻を受けたエネルギー価格や食品価格の高騰が成長率の下押し要因となったものとみられます。

#### ウクライナ情勢と金融引き締めが懸念材料

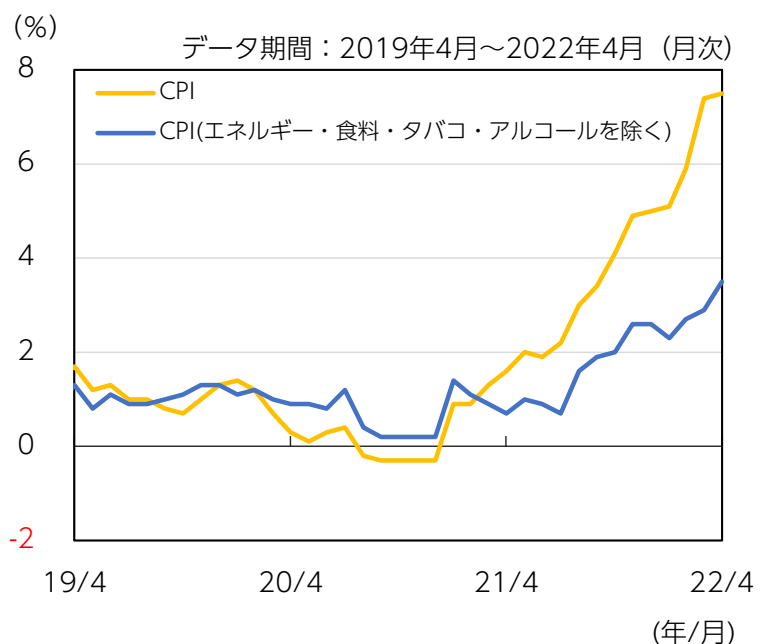
ロシアと経済的に関係が深く、地理的にも距離の近い欧州はウクライナ情勢の影響から景気が減速するとの懸念が強まっています。29日に発表されたユーロ圏の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+7.5%と統計が開始された1997年以降で最大となりました(図表2)。物価高騰を抑制するためにECB（欧州中央銀行）が7-9月期にも金融引き締めを開始するとの見方が欧州経済の下押し要因となるとみられ、欧州経済の先行きには不透明感が強まっているものと思われます。

ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけとしたインフレが消費者の購買力を低下させる要因の一つとなっていることから、ロシア・ウクライナ間の対立が続き、ウクライナ情勢が落ち着くのに時間がかかる場合には、再びマイナス成長となることも考えられます。

図表1：ユーロ圏各国の実質GDP成長率の推移



図表2：ユーロ圏インフレ率の推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>